

2010年4月1日

No.103

又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: www.s-mataichi.com

交付税、合併、放送倫理で質問（3月24～30日）

交付税はあと4兆5千億円増し、地方の活力復元を



又市副党首は3月24日の総務委員会で、前回に続き地方交付税について、国の操作により地方支出が8兆4千億円削られ、地域経済がダメージを受けたデータを示しました。

原口総務大臣は「歳出抑制を交付税増額でなく借金の先食い（臨時財政対策債）で埋めてきた。大合併あるいは三位一体改革、効率化一辺倒の地方切り捨てが特に市町村に大きな影響を与えている」と答弁。小川政務官は「算定で投資的経費や人件費が減少した。小規模市町村に厳しかった段階補正等を見直し前の姿へ見直す」と答弁。

又市副党首が「交付税はあと4兆5千億円必要だ。配分も大事だが総額の拡大を」と求め、大臣は「公共サービスを保障するため交付税の算定率を上げねば。日本企業は170兆円を海外に持っている。それが中にあれば日本の姿は変わっていた。しっかりと富を日本の中に蓄えていく」と社民党の内需拡大論を支持しました。

市町村合併の「嵐」を総括し、小規模町村の復権を

又市征治副党首は25日、合併特例法について「2003年以来、半数近い1505の市町村が消滅し、職員23万人、財政5兆4200億円が失われ地方経済が縮小した。住民サービスを忘れて数字上の効率化に走った。合併特例債も地方の借金で交付税先食いだ。住民投票も合併促進の一方通行制だった」と総括し「小規模でがんばっている市町村にどう支援するか」と質問。原口大臣は同意して「豊かな自然の恵みを基に富が沸きあがってくる地域、安心の自治体、新しい公共をめざす」と答弁しました。

テレビ番組低俗化と下請けいじめ。遅れる地デジ移行どうする

又市副党首は30日、NHK予算について「46%を地デジ建設費に食われ地方の放送会館建替えが遅れている。」また番組規律では「NHKも加盟している自主的機関であるBPO（放送倫理・番組向上機構）を尊重すべき」と主張し、福地会長も同意。

また総務省に対し「『外部制作者を活用せよ』というが、民放などの下請けいじめが番組の低俗化・人権侵害をもたらしている。」と警告。原審議官は「契約書面がない・減額された・買い叩きなどの事例があり、ガイドラインを作った」と答弁。

又市副党首はまた、ショッピング番組を「教養」や「報道」に分類しているテレビ局に、実態を公表させる改正は局の自主性を尊重することと、国民の地デジ対応がまだ6割であり、残る世帯に1年余でどう対処するのかを求めました。